

2025年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明資料



松田産業株式会社

2024年11月26日



松田産業株式会社
MATSUDA SANGYO CO., LTD.



本資料は弊社についてご理解を深めていただくことを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の掲載内容は、現在までにプレスリリース等を行った各種資料に基づいて作成しておりますが、掲載内容の正確性、完全性、相当性、その他一切について何ら責任を負うものではありません。

また、掲載されている文章・グラフなどの欠落・誤謬などにつきましては、その責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、目標と異なる可能性があることにご留意ください。

<お問い合わせ先>

松田産業株式会社
CSR・IR部

お問い合わせフォーム : <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/contact/contact4.html>

1. 連結決算の概要
2. セグメント別の業績と通期見通し
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Appendix

1. 連結決算の概要



貴金属関連事業における増収増益、食品関連事業における増益を受け、
売上高及び営業利益は前年同期比で増加

(億円)

	2024年3月期 上期	2025年3月期 上期	増減	
売上高	1,787	2,221	+434	+24.3%
営業利益	50	62	+12	+23.5%
営業利益率	2.8%	2.8%	▲0pt	-
経常利益	58	65	+7	+12.0%
中間純利益	40	46	+6	+13.8%

連結貸借対照表

【資産の部】		(億円)		
	2024年3月末	2024年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,023	1,083	+60	(+) 貴金属相場の高騰等に伴う棚卸資産の増加
固定資産	466	481	+15	(+) 建物（入間、タイ）、機械設備の新設
資産合計	1,489	1,565	+76	
【負債の部】				
	2024年3月末	2024年9月末	増減	主な増減要因
流動負債	445	399	▲46	(-) 短期借入金の返済
固定負債	130	199	+69	(+) 長期借入金の増加
うち有利子負債	294	293	▲1	
負債合計	575	598	+23	
【純資産の部】				
	2024年3月末	2024年9月末	増減	主な増減要因
純資産合計	913	966	+53	(+) 利益剰余金・為替換算調整勘定の増加
負債純資産合計	1,489	1,565	+76	
自己資本比率	61.2%	61.6%		

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2024年3月期 上期	2025年3月期 上期	当期の主な増減要因
営業キャッシュ・フロー	▲20	24	(+) 税金等調整前中間純利益、減価償却費・仕入債務の増加 (-) 棚卸資産の増加、法人税等の支払い
投資キャッシュ・フロー	▲43	▲24	(-) 有形固定資産の取得による支出
フリー・キャッシュ・フロー	▲63	0	
財務キャッシュ・フロー	46	▲11	(-) 短期借入金の返済
その他	5	4	
現金及び現金同等物の増減	▲11	▲7	
現金及び現金同等物の期末残高	106	137	

2025年3月期通期の業績予想について、5/13公表値から下記の通り上方修正

	2024年3月期 実績	当初予想 (5/13公表)	修正予想 (11/5公表)	対当初予想	対前期実績 (億円)
売上高	3,605	3,800	4,400	+600	+22.0%
営業利益	93	100	117	+17	+25.1%
営業利益率	2.6%	2.6%	2.7%	+0.1pt	-
経常利益	105	110	125	+15	+18.5%
当期純利益	72	76	87	+11	+20.1%
1株当たり当期純利益 (円)	280.20	293.24	337.61	+44.37	+20.5%
ROE	8.3%	7.8%	9.0%	+1.2pt	-

2. セグメント別の業績と通期見通し

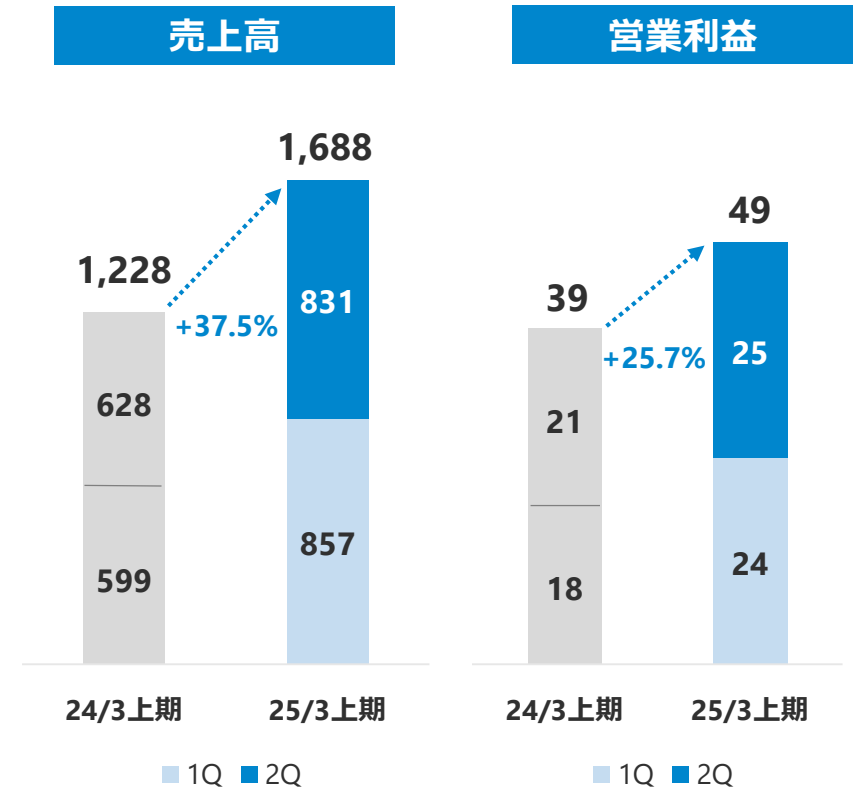


セグメント別の業績（貴金属関連事業）

宝飾分野での貴金属リサイクル取扱量の増加、金相場の堅調な推移を受け、
売上高及び営業利益は前年同期比で増加

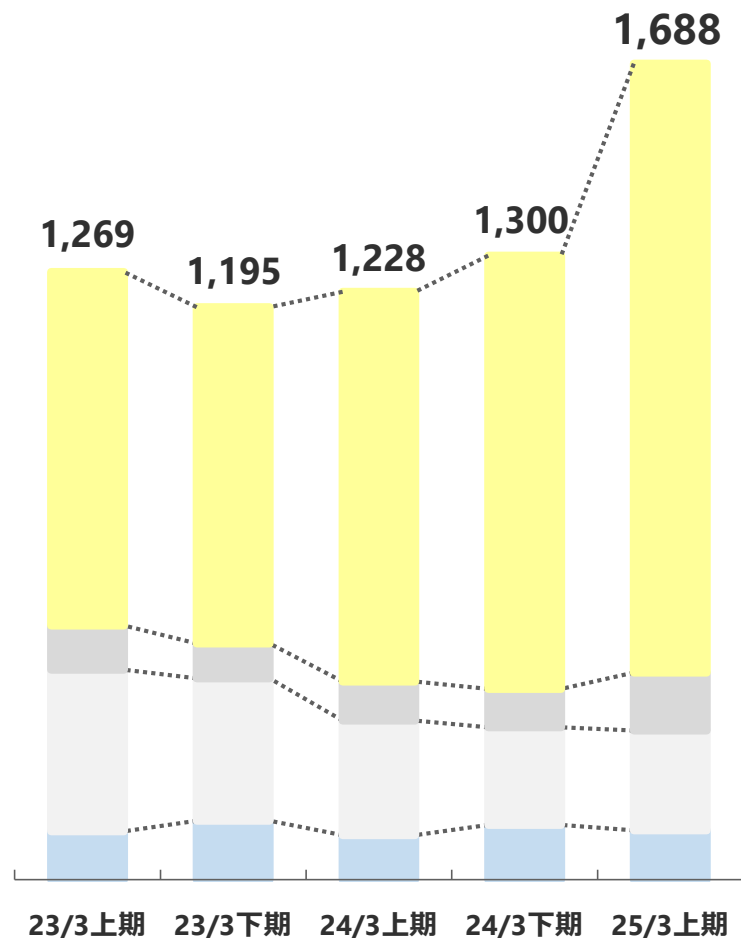
(億円)

	2024年3月期 上期	2025年3月期 上期	増減	
売上高	1,228	1,688	+460	+37.5%
営業利益	39	49	+10	+25.7%
営業利益率	3.2%	2.9%	▲0.3pt	-



品目別売上高の推移（貴金属関連事業）

金価格の上昇や宝飾分野からの貴金属リサイクル量増加による、金製品の増収が大きく貢献し、
全体の売上高は前期同期比+460億円

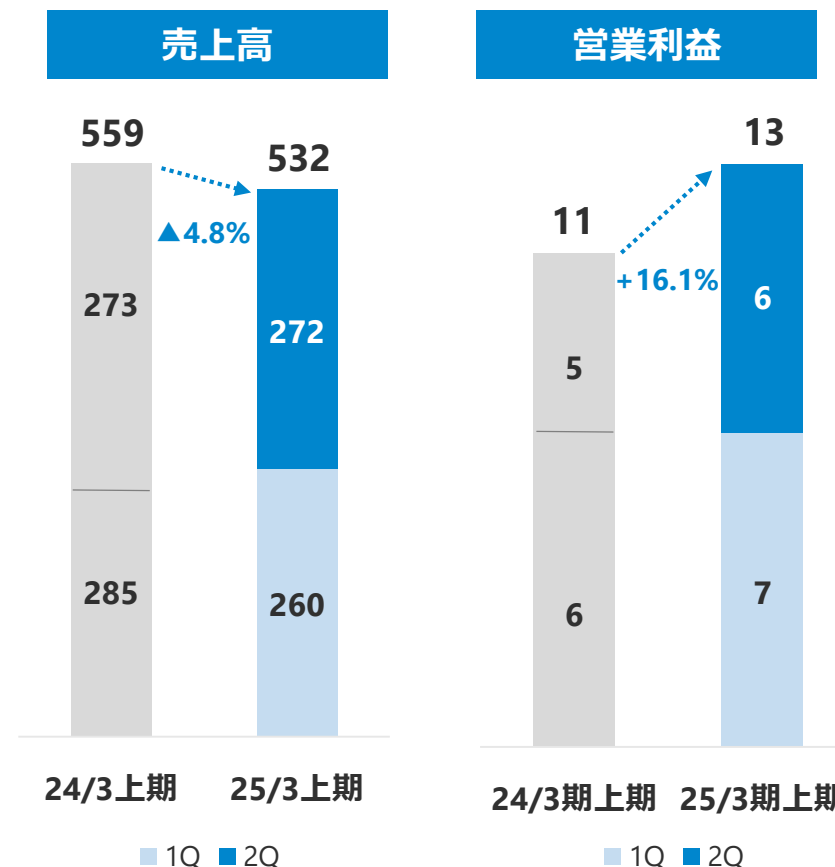


(億円)				
	25/3上期	増減		増減要因
金	1,270	+456	+56.2%	数量要因 +16.9%、価格要因 +39.3%
銀	121	+40	+49.3%	数量要因+8.1%、価格要因 +41.2%
白金族	208	▲31	▲13.0%	数量要因▲2.8%、価格要因▲10.2%
その他	89	▲5	▲5.3%	(非鉄、産廃処理 他)

セグメント別の業績（食品関連事業）

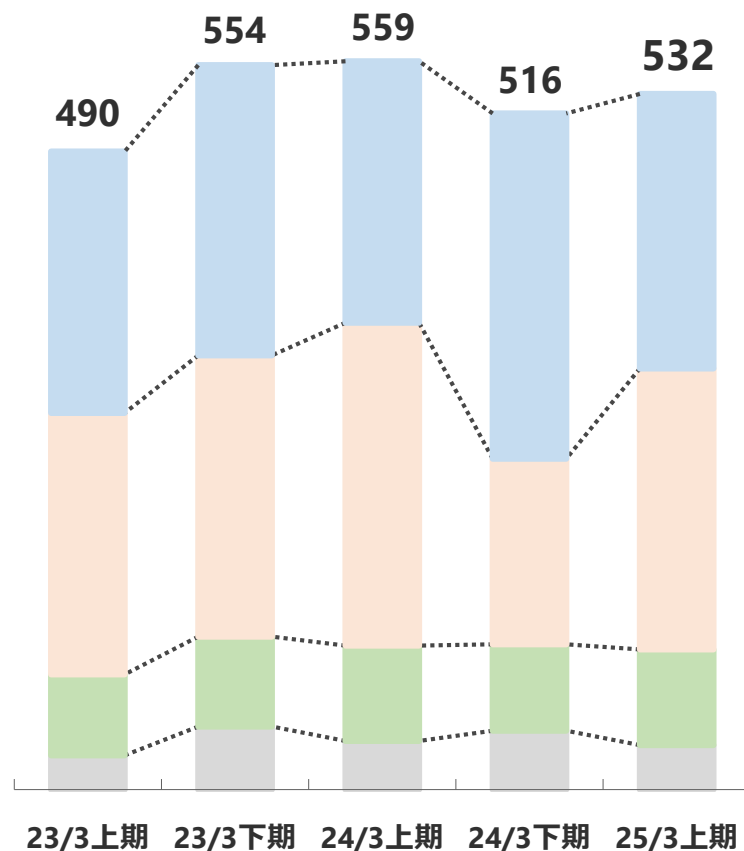
畜産品の販売量減少・販売価格の低下などで、売上高は減少したものの、在庫回転率の向上によるコストの適正化や価格転嫁などにより、営業利益は増加

	2023年3月期 上期	2024年3月期 上期	増減	
				(億円)
売上高	559	532	▲27	▲4.8%
営業利益	11	13	+2	+16.1%
営業利益率	2.1%	2.5%	+0.4pt	-



品目別売上高の推移（食品関連事業）

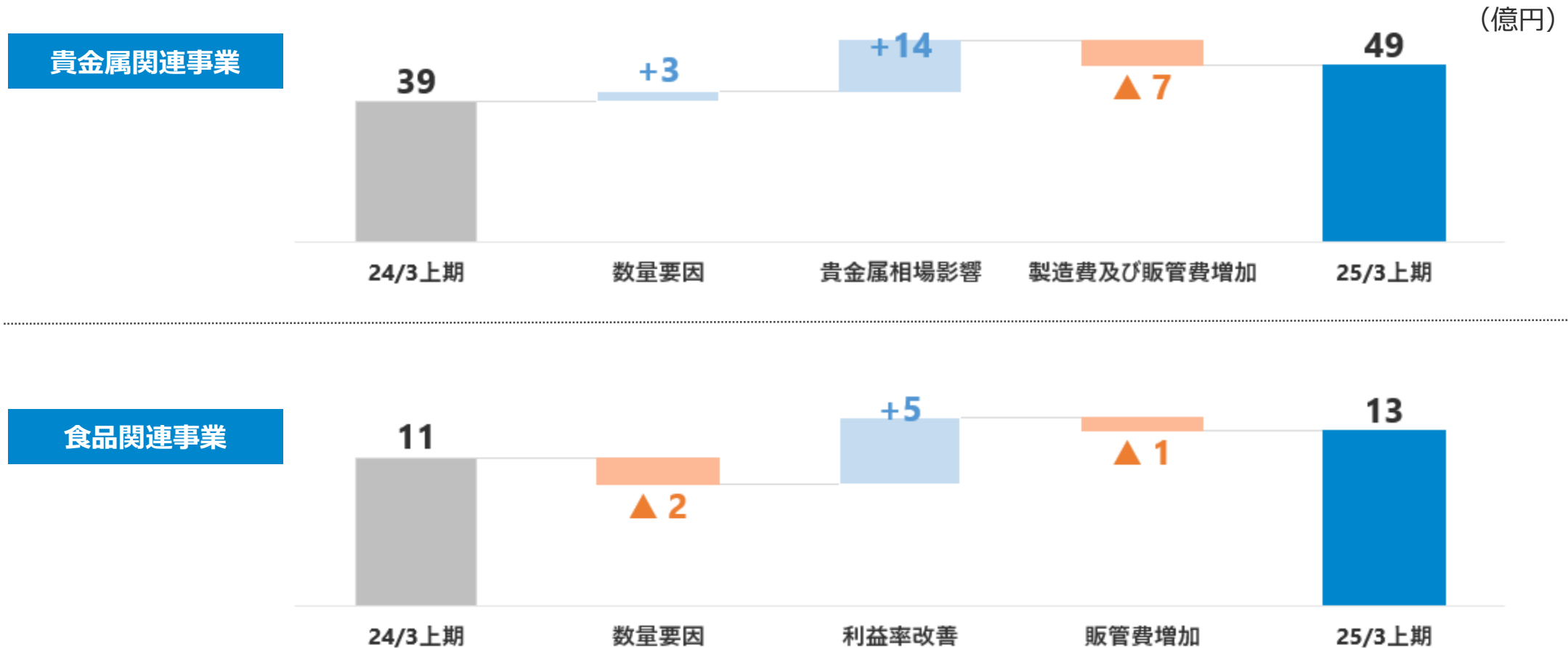
水産品の販売量は増加したものの、畜産品・農産品の販売量は減少し、
全体的に販売価格が低下したことから、売上高は前年同期比▲27億円



	25/3上期	前年同期比増減		増減要因
水産品	210	+11	+5.5%	数量要因+6.8%、価格要因▲1.3%
畜産品	215	▲32	▲13.1%	数量要因▲4.4%、価格要因▲8.7%
農産品	73	▲0	▲1.0%	数量要因▲4.8%、価格要因+3.8%
その他	34	▲5	▲12.2%	-

営業利益の増減

貴金属関連事業は、電子デバイス分野の操業低下により数量面の改善は限られるも、金相場上昇が貢献
食品関連事業は、販売量の増減にばらつきがあるものの、コスト適正化や価格転嫁などで利益率を改善



セグメント別の業績予想について、以下の通り修正

(億円)

	2024年3月期 実績	当初予想 (5/13公表)	修正予想 (11/5公表)	対当初予想	対前期実績
貴金属 関連事業	売上高	2,529	2,680	+606	+29.9%
	営業利益	70	77	+15	+30.6%
食品 関連事業	売上高	1,076	1,120	▲6	+3.5%
	営業利益	23	23	+2	+8.1%
合計	売上高	3,605	3,800	+600	+22.0%
	営業利益	93	100	+17	+25.1%

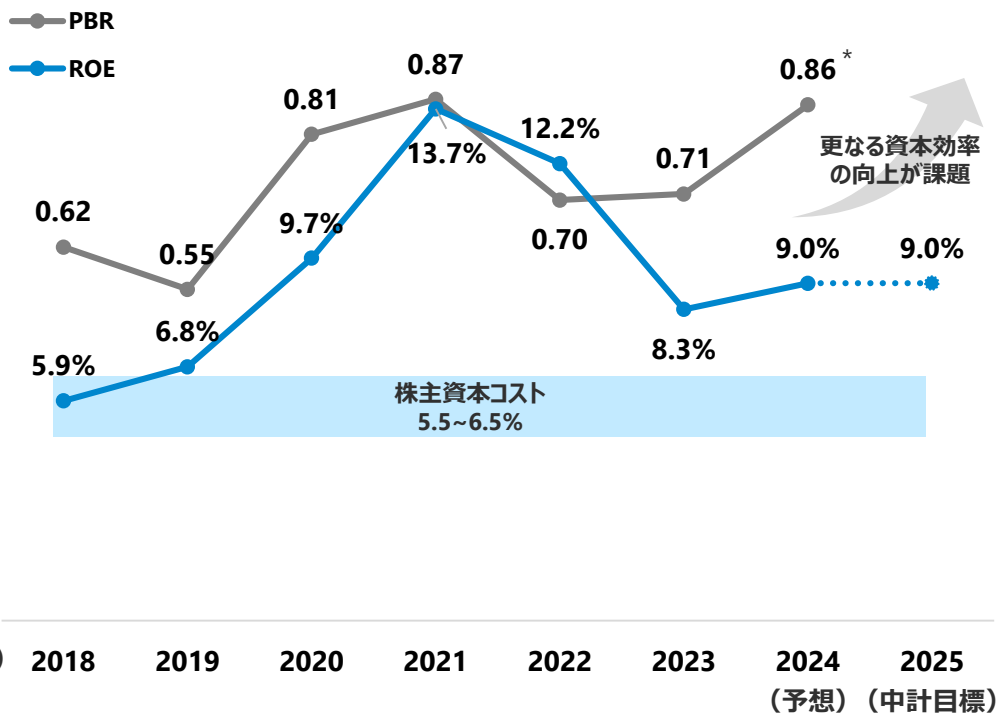
	貴金属関連事業	食品関連事業
25年3月期 業績予想	売上高 3,286億円（前期比 +756億円） 営業利益 92億円（前期比 +21億円）	売上高 1,114億円（前期比 +36億円） 営業利益 25億円（前期比 +1億円）
外部環境と数量	<ul style="list-style-type: none"> 電子デバイス分野における操業低下からの回復は、当初の想定に変わりなく、下期以降の見立て 宝飾分野からの貴金属リサイクル取扱量は、好調継続 <p>➤ 貴金属リサイクル取扱量、製商品販売数量は、緩やかな回復基調に</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当初の想定に変わりなく、インバウンド需要の拡大などで外部環境は回復 顧客ニーズの多様化はさらに進む（調達力の強化へ） <p>➤ 水産品、農産品を中心に販売数量は増加</p>
販売価格	貴金属相場：25年3月期の上期平均並みに想定 （金：11,600円/g、銀：146円/g）	24年3月期の上期平均価格程度を想定
設備投資およびIT投資に伴う償却費	生産インフラの拡充と強化、ERP刷新、DXの推進とトレンド技術（RPA、BI etc.）の導入、情報セキュリティ対策	
サステナビリティ経営の推進	脱炭素に向けた取り組み、国際イニシアチブ（CDP、TCFD、TNFD etc.）への対応、労働環境の整備、人的資本経営の推進	

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて



株主資本コストを上回るROEを達成しているものの、PBRは0.7倍程度にとどまり、
足元では、資本収益性が低下傾向にある

PBR・ROE・株主資本コストの推移



- 2022年度では、4期連続の増収増益を達成するなど、好調な業績に伴いROEは12.2%となり、当社の株主資本コスト（5.5~6.5%で推移）を大きく上回る水準に
- エクイティ・スプレッドが拡大する中で、PBRは0.7倍程度にとどまり、2021年度を境に、ROEが低下傾向にある
- PBRの1倍割れは、次の要因にあると分析
 - ・ ROEが低下傾向の中で、さらに2024年度のROE低下予想
 - ・ 持続的成長に対する不透明感による成長期待の低下
 - ・ 株主還元への評価
- PBRの改善に向けた課題は、資本収益性の低下を抑え改善に繋げるための「資本効率の向上」と、投資家及び株主への「成長期待の醸成」と認識する

* 2024年9月末時点

方針

PBR改善に繋がる資本収益性の向上に向けて、中期経営計画の着実な推進で経営目標の達成を目指すとともに、「資本効率の向上」と「成長期待の醸成」を重要課題として、施策の実行に取り組む

中期経営計画（2022～2025年度）

（2025年度目標）

売上高 3,000億円	営業利益 130億円	営業利益率 4.3%	ROE 9.0%	ROA 10.0%
----------------	---------------	---------------	-------------	--------------

<基本方針>

貴金属関連事業 & 食品関連事業の両事業を成長の牽引役とし...

- 積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出
- 持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化
- ESG経営の推進で企業価値向上

貴金属関連事業

資源循環(活用)を創造する
リーディングカンパニー

食品関連事業

お客様の商品開発の
ベストパートナー

経営基盤強化

（重要課題と施策）

資本効率 の向上

ROIC経営の推進

ROICを指標とした経営管理を今後導入し、各事業の資本効率向上を目指す

資本政策の的確な実行

財務健全性の確保を考慮しつつ、将来の資本収益性向上に繋がる事業投資と、株主還元の充実にに向けた政策を実行する

成長期待 の醸成

IR活動の強化

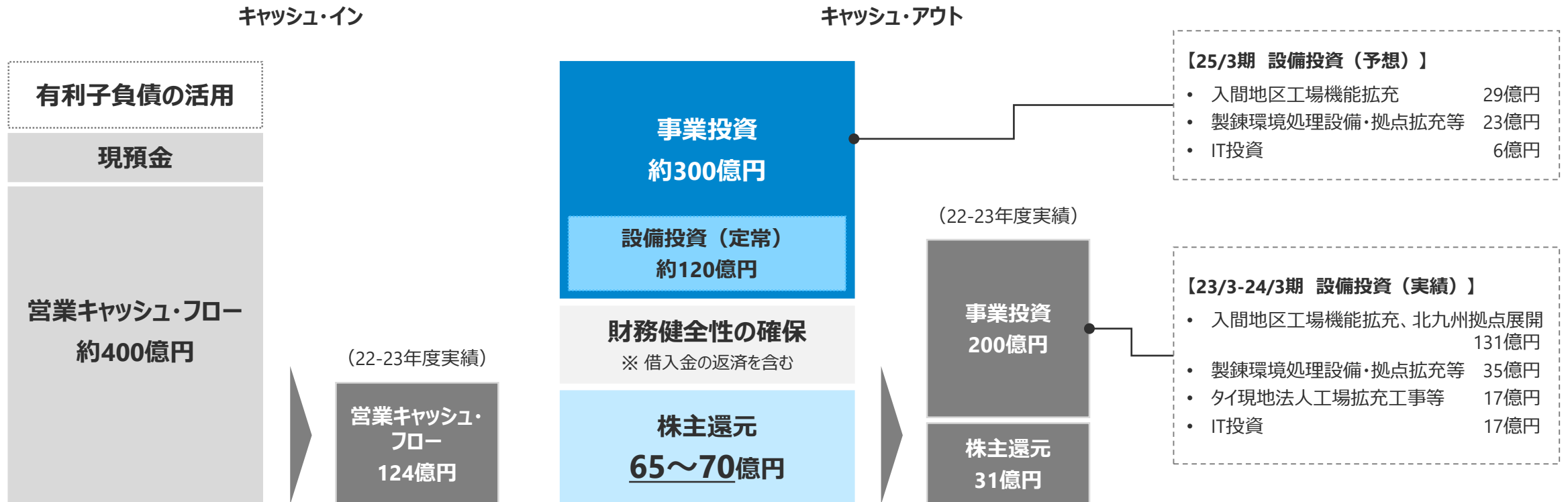
投資家・株主に向けて、持続的成長のシナリオや競争優位性、サステナビリティ課題への取り組みなどを分かりやすく伝え、対話し、意見を経営に活かす

重要課題	施策	進捗
資本効率の向上	<p>ROIC経営の推進</p> <p>ROICを指標とした経営管理を今後導入し、各事業の資本効率向上を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> セグメント別投下資本の明確化を推進 各事業のバリュードライバーを特定中 食品事業ではPSI管理強化による在庫回転率の向上を図る
	<p>資本政策の的確な実行</p> <p>財務健全性の確保を考慮しつつ、将来の資本収益性向上に繋がる事業投資と、株主還元の充実にに向けた政策を実行する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次ページのキャッシュ・アロケーション想定の下、2022-2025年度の前半期間が終了 <p>【営業CF】 124 / 400億円</p> <p>【事業投資】 200 / 300億円</p> <p>【株主還元】 31 / 60-65億円 ※ 2022-2023年度累計</p>
成長期待の醸成	<p>IR活動の強化</p> <p>投資家・株主に向けて、持続的成長のシナリオや競争優位性、サステナビリティ課題への取り組みなどを分かりやすく伝え、対話し、意見を経営に活かす</p>	<ul style="list-style-type: none"> 決算補足説明資料と英文開示を拡充 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状と課題について取締役会で議論 新たな対話機会として、スモールミーティングを2024年度内に実施予定

資本政策 (基本方針)

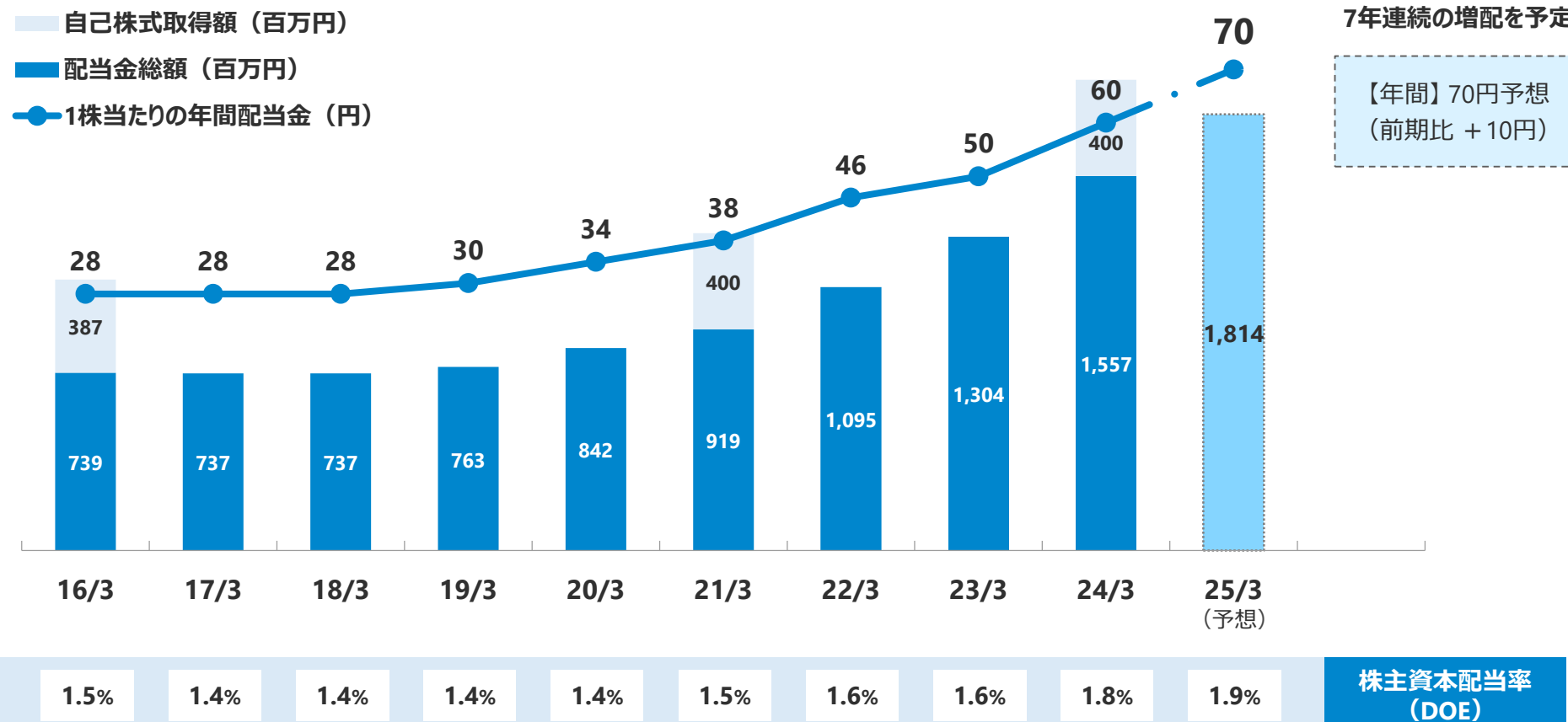
成長性を捉えた事業機会への最適資源配分、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させる

<中期経営計画（2022～2025年度累計）に基づく、キャッシュ・アロケーションの想定>



株主還元

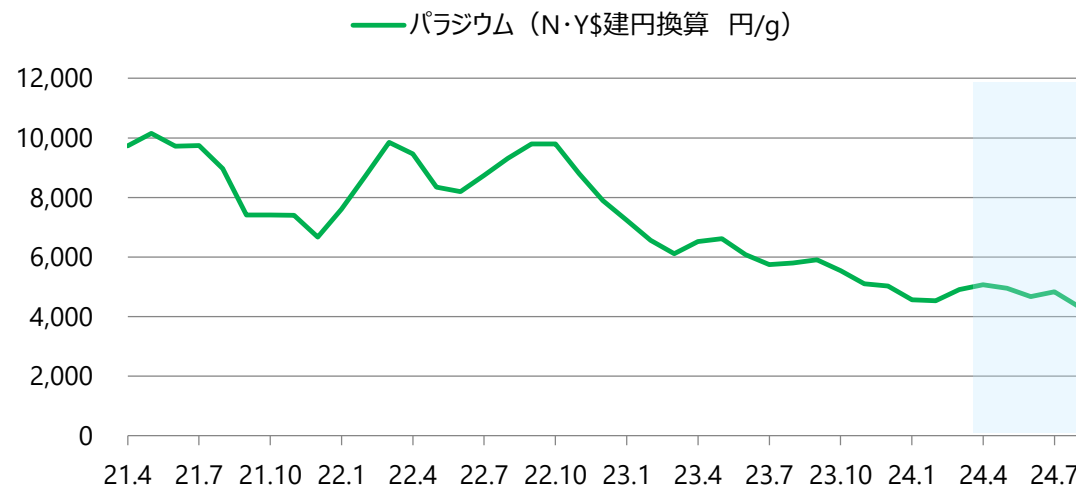
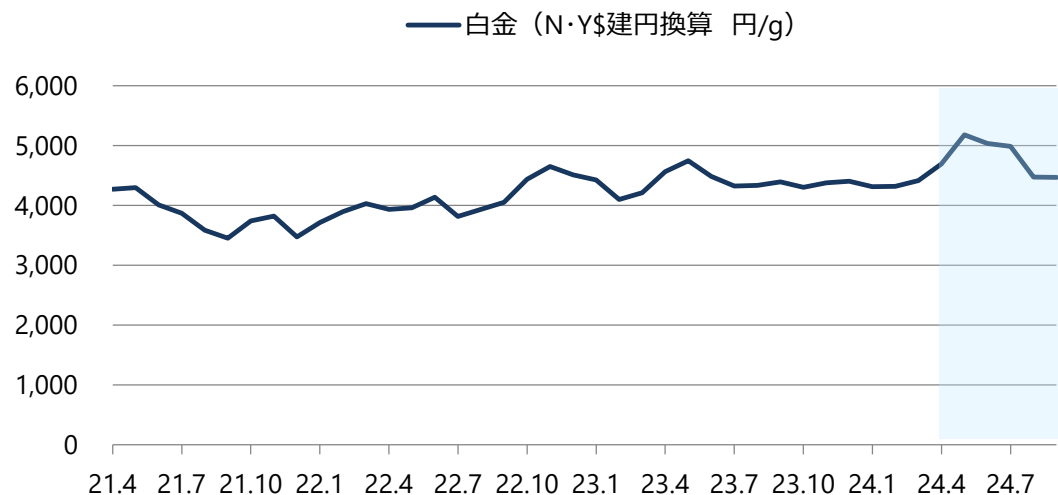
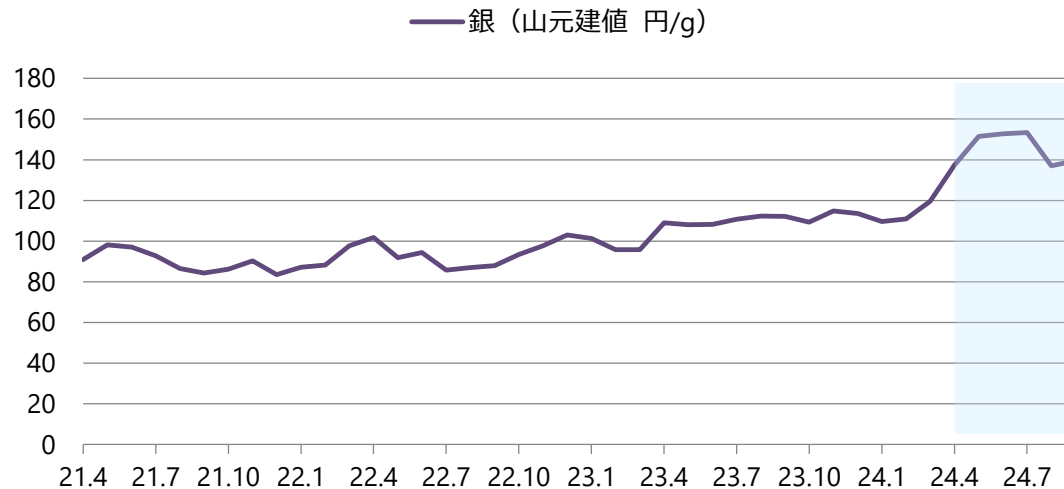
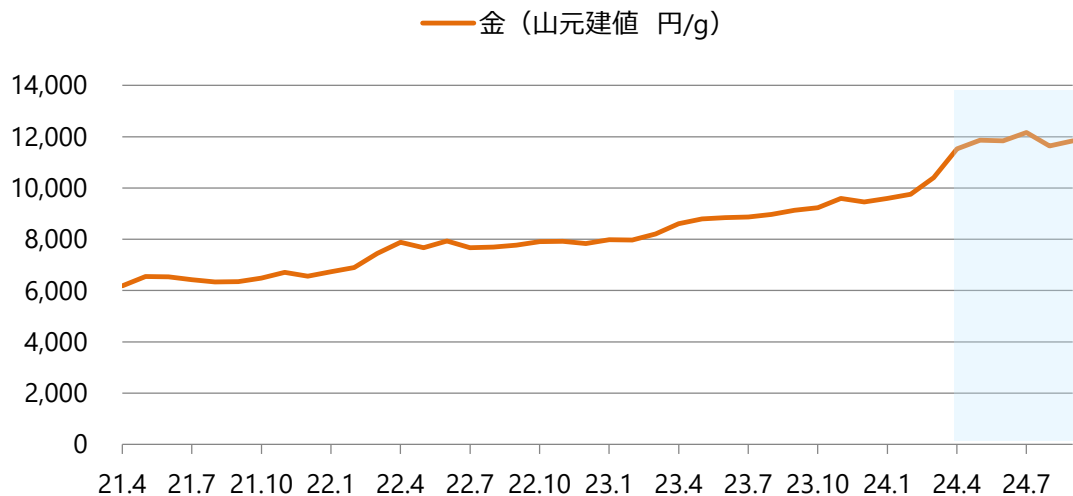
- 成長投資の為の内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定且つ持続的な配当を実施
- 株主資本配当率1.5%以上を目安とした還元
- 市場環境を勘案した機動的な自己株式取得



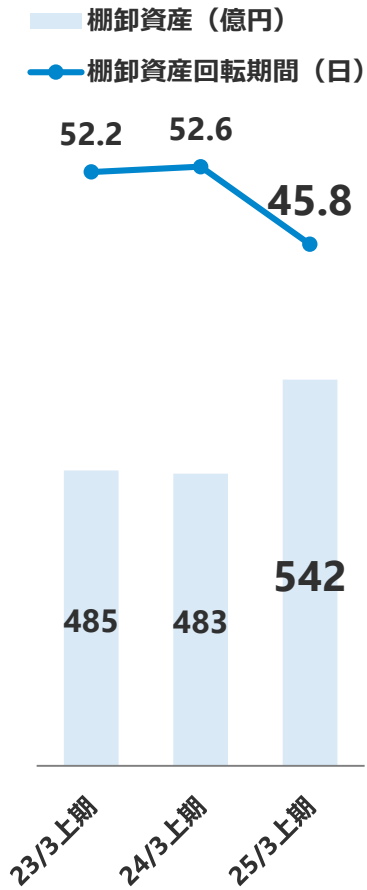
Appendix



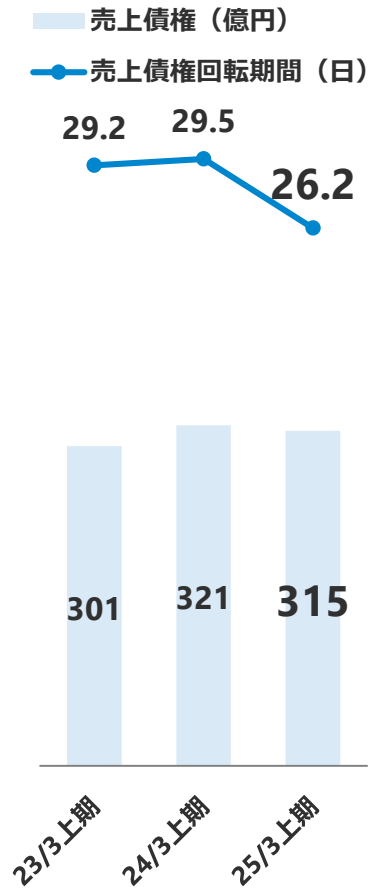
2025年3月期（下期）は、金 11,600円/g、銀 146円/gを想定



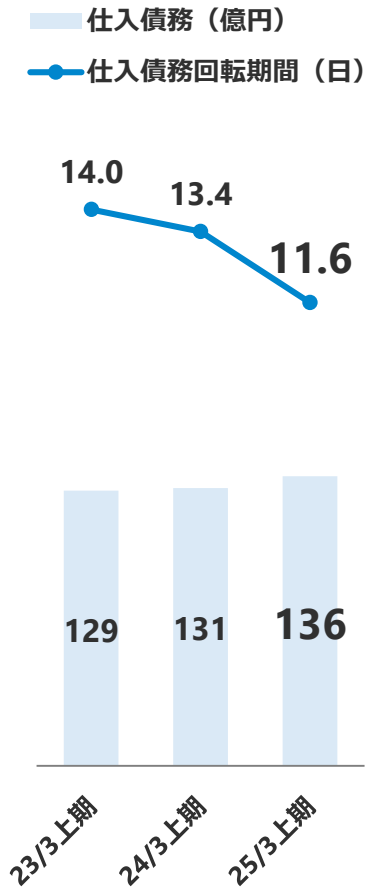
棚卸資産



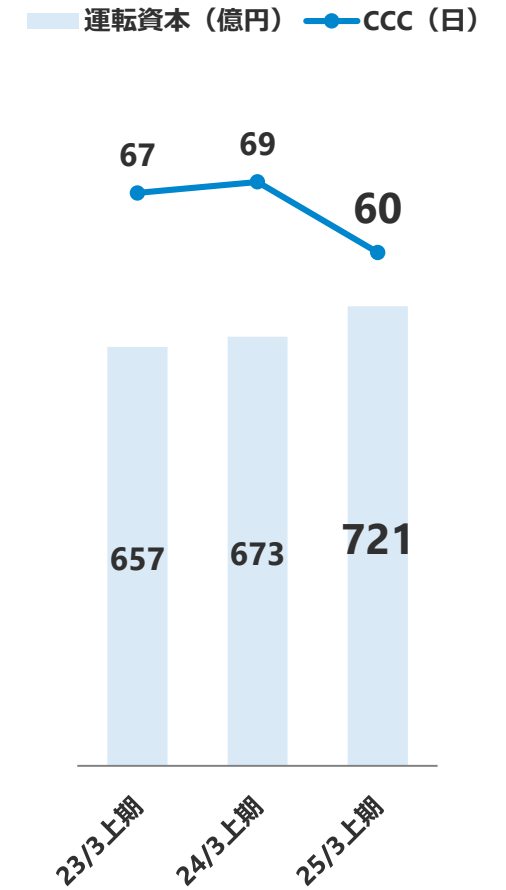
売上債権



仕入債務



CCC



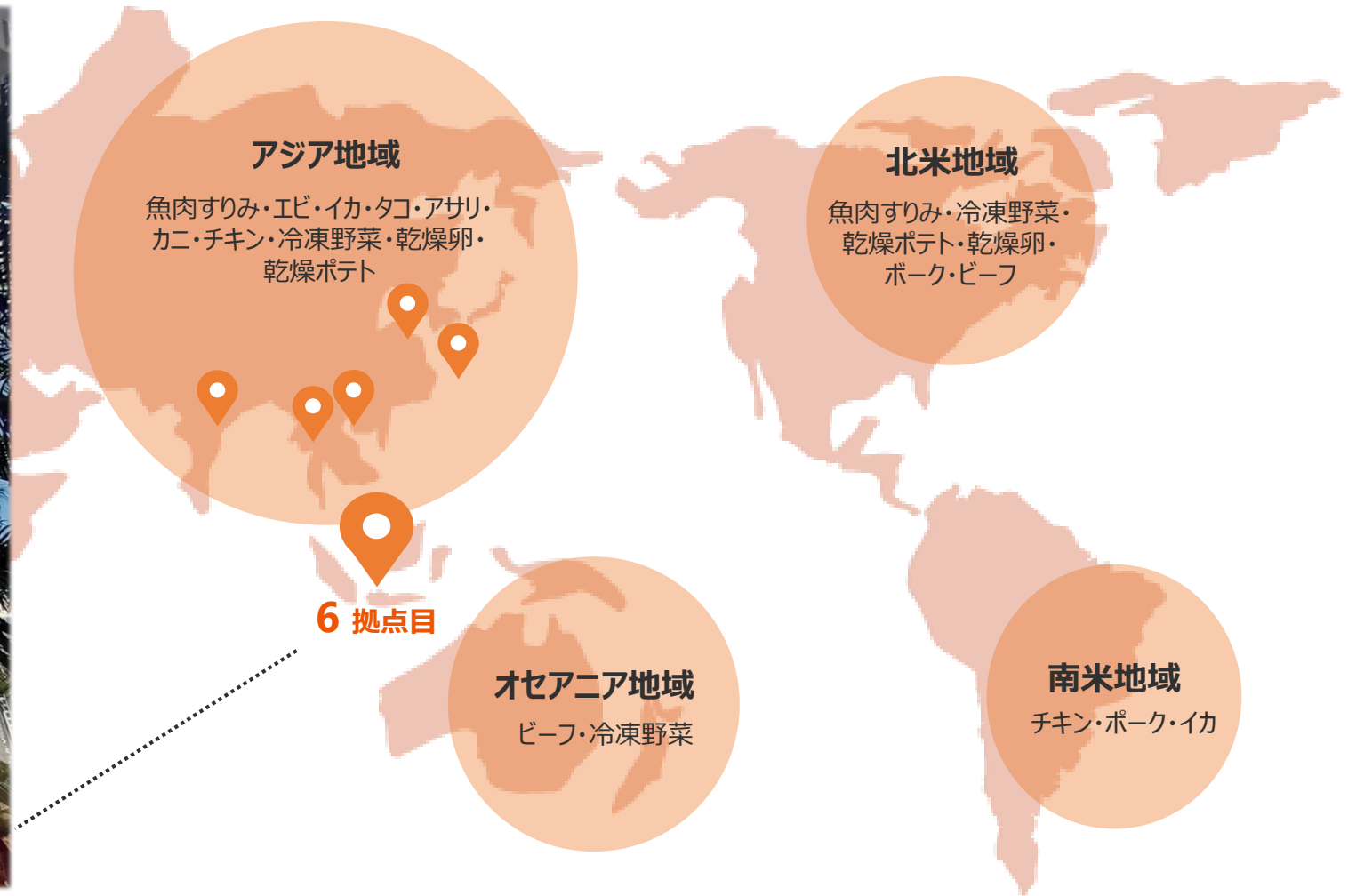
*1 棚卸資産回転期間 = 棚卸資産(期首・期末の平均) ÷ 売上原価 × 183
 *3 仕入債務回転期間 = 仕入債務(期首・期末の平均) ÷ 売上原価 × 183

*2 売上債権回転期間 = 売上債権(期首・期末の平均) ÷ 売上高 × 183
 *4 CCC(Cash Conversion Cycle) = 棚卸資産回転期間 + 売上債権回転期間 - 仕入債務回転期間

食品関連事業における6拠点目となるインドネシア拠点が営業を開始



PT Matsuda Sangyo Trading Indonesia
(インドネシア拠点)





松田産業株式会社

MATSUDA SANGYO CO., LTD.